

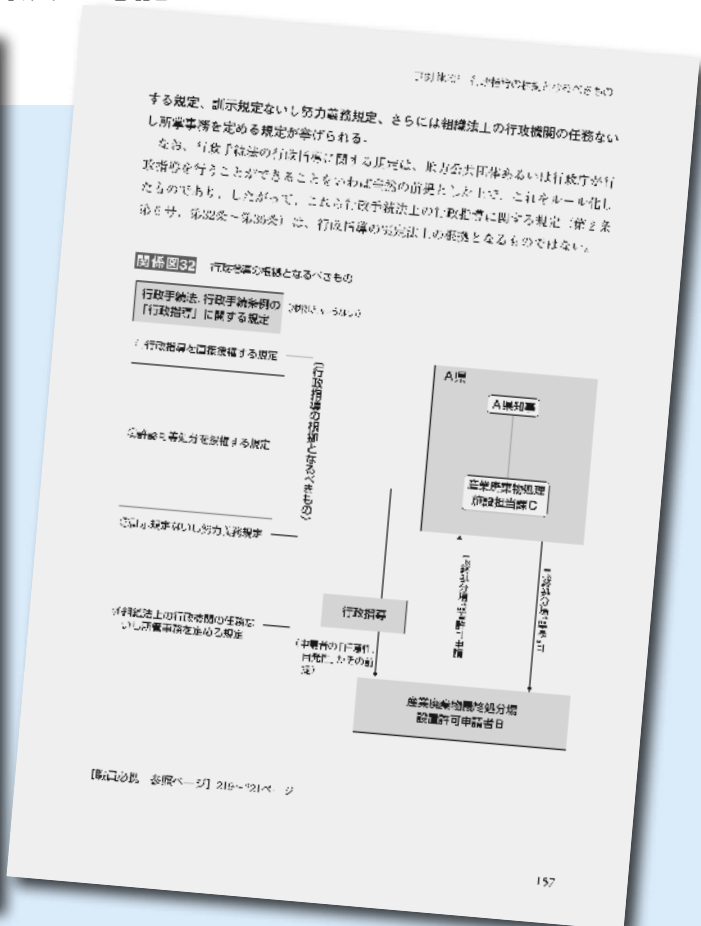
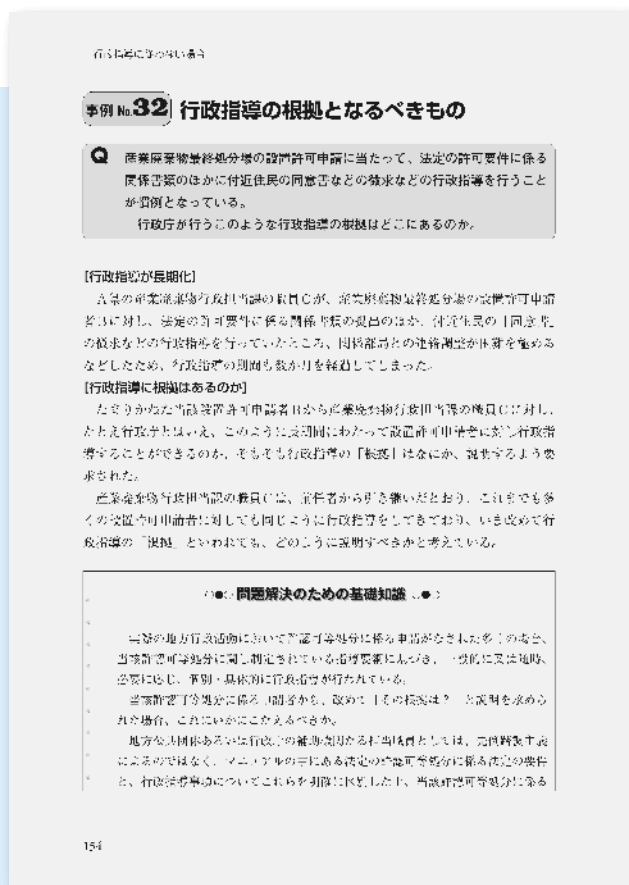
実際に自治体現場で発生したトラブル事例をQ&Aで解説!
 “関係図”でビジュアルにわかる60のケーススタディ

図解

自治体職員のための トラブル解決事例集

石川公一 編著 B5判・定価3,500円(本体3,333円+税)送料340円 ※定価は5%税込価格です。

- 自治体職員であれば部署を問わず経験する“よくあるトラブル”について、豊富な実務経験をもとに、その解決策を提示します。
- すべての問答に「問題解決のための基礎知識」を収録。トラブル解決のために必要となる基本的事項についても、わかりやすく学ぶことができます。
- 関係図が収録されていますので、複雑な案件についても、解決の糸口を見つけることができます。
- 姉妹本「図解 自治体職員必携」への参照ページも注記。この2冊を座右に置くことで、スピーディに問題解決が可能です。



第1章 憲法、法律、条例と「法」

地方行政と法

- 1 住民と締結する「覚書」はいかなる法的性質をもつか
- 2 知らないうちに連帯保証人にされた場合いかに対処すべきか
- 3 公営住宅の家賃滞納者に強制執行(自力執行)はできないのか
- 4 指導要綱を根拠に行政指導を強制できるか

地方行政と条例

- 5 条例の議決内容が誤っていた場合の修正はいかにすべきか
- 6 自治基本条例とほかの条例との整合性をいかにとるべきか
- 7 法令や判例に法的判断の根拠が見つからない場合いかにすべきか
- 8 条例に定める市町村の同意規定を根拠に許認可等処分申請を拒むことができるか

地方自治と憲法

- 9 地方行政活動と政教分離の原則の適用
- 10 公文書公開の遅延に対する国家賠償請求の成否
- 11 自治会からの退会の自由と信教の自由
- 12 公の施設の使用許可と集会の自由の保障
- 13 古典的・伝統的なプライバシー権と現代的プライバシー権のちがいは
- 14 「知る権利」に基づき報道の自由はどこまで認められるのか

第2章 だれが義務、責任を負うのか

地方行政の主体

- 15 処分取消請求訴訟と損害賠償請求訴訟との被告のちがい
- 16 指定管理者の過失による損害賠償義務

地方行政の主体と似て非なるもの

- 17 公民共同の実行委員会は行政機関か
- 18 法令、条例に基づかない事実上の附属機関の権限とは
- 19 公益的法人等への職員派遣をめぐる問題点

地方行政の担い手

- 20 職員が交通事故を起こした場合の責任
- 21 各種ハラスメント行為に対する責任

第3章 地方行政の相手方はだれか

地方行政の相手方

- 22 宗教法人の事業と墓地経営の許可
- 23 「行政補完型」公益法人である特例民法法人の移行
- 24 自治会に補助金を交付する場合の留意点
- 25 公文書の公開の請求から住民訴訟に至る一体的な流れへの対処
- 26 住民訴訟判決において命じられた損害賠償に係る権利放棄の議決
- 27 住民投票の結果の法的拘束力
- 28 墓地経営の許可に反対する要望・陳情への対応

第4章 行政処分と行政指導をめぐる

行政処分

- 29 任意買収と強制買収(土地収用処分)とのちがい
- 30 関係法令所定の手続をとることなく申請されたと審場の設置許可の可否
- 31 許認可等処分の実効性の確保・庁舎を不法占拠する者等への措置
- 32 行政指導の根拠となるべきもの

行政指導に従わない場合

許認可等処分の留保

- 33 付近住民の反対を理由にした建築確認留保の限界
- 34 墓地経営の許可に当たっての付近住民の「同意書」徴求の要否

第5章 適正な財務手続を

契約

- 35 地方行政活動への民法総則の規定の適用
- 36 議会の議決を経ることなく行われた土地の取得及び美術品の買入れ
- 37 契約の締結、訴訟の提起と名義の表示

債権管理

- 38 公法上の債権と私法上の債権のちがい
- 39 水道料金や給食費の滞納への対応策

行政財産

- 40 記者クラブによる行政財産の使用

補助金交付

- 41 補助金の交付決定の処分性について

知的財産権

- 42 自治体が保有する商標権、著作権等の知的財産権の取扱い

第6章 補償、争訟に備える

損失補償

- 43 「損害担保契約」としての損失補償契約と保証契約とのちがい
- 44 適法な行政活動に伴って損失補償する場合

国家賠償

- 45 民法の不法行為の規定と国家賠償法の規定の適用関係

和解

- 46 裁判所からなされた和解勧告への対応

告発

- 47 行政庁が「告発」すべき場合とは

第7章 どこまで情報公開すべきか

公開・非公開の基準

- 48 マスコミ、議員等から公文書の閲覧要求があった場合の公開基準
- 49 市民オンブズマンから公文書の公開請求と公開質問状に対する回答要求があった場合
- 50 教員採用選考試験に関する公文書の公開請求と個人情報の開示請求があった場合

公開請求訴訟

- 51 非開示理由の摘示がないとして非開示決定処分の取消請求訴訟を提起できるか

公開の遅延

- 52 公開遅延の理由と行政指導内容の文書交付

非公開事項の開示

- 53 情報公開するに当たり非公開事項該当事項を誤って公開してしまった場合

情報の訂正請求

- 54 個人情報(自己情報)の訂正請求があった場合

第8章 危機管理とコンプライアンス

危機管理

- 55 危機認識がない担当職員に対する指導助言
- 56 カラ出張等の内部通報、内部告発への対処

コンプライアンス

- 57 法令遵守だけがコンプライアンスなのか
- 58 公益通報者保護法に基づく通報への対処
- 59 職員団体との「事前協議」慣行はコンプライアンス違反か

行政対象暴力

- 60 住民から繰り返される不当要求、行政対象暴力等への対応

著者略歴

一橋大学大学院法学研究科修士課程修了。昭和43年大分県採用。大分県総務部総務課参事、保健環境部環境保全課長、同環境企画課長、総務部地方課長、企画部過疎・地域振興対策局長を経て、平成10年に別府市助役。その後、大分県監査事務局長、教育委員会教育長を経て、平成15年から19年まで大分県副知事を務める。その後、立命館アジア太平洋大学教授を経て、国立大学法人大分大学監事、大分大学経済学部非常勤講師、市町村アカデミー講師。

既刊『実践 政策法務～地方行政における「法」とは～』
『図解 自治体職員必携～分権時代を生き抜くための決断力を～』(ともに石川公一著)も好評発売中

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料)
電話受付時間: 平日9時から17時

TEL: 0120-953-431
FAX: 0120-953-495

Web
サイト

URL: <http://gyosei.jp>

キリトリ線

図解 自治体職員のためのトラブル解決事例集

B5判・定価3,500円(本体3,333円+税)送料340円 ※定価は5%税込価格です。コード 5107709-00-000 自治体トラブル

<既刊> 実践 政策法務～地方行政における「法」とは～

A5判・定価3,000円(本体2,857円+税)送料290円 ※定価は5%税込価格です。コード 5107152-00-000 政策法務

<既刊> 図解 自治体職員必携～分権時代を生き抜くための決断力を～

A5判・定価3,150円(本体3,000円+税)送料340円 ※定価は5%税込価格です。コード 5107588-00-000 職員必携

◎上記のとおり申し込みます。

御住所(〒)

平成 年 月 日

(社費・公費・私費)

フリガナ
御氏名

Ⓜ

TEL

e-mail

新聞情報を(希望する / 希望しない)

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

●取扱者



株式会社
ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 〒136-8575
TEL: 0120-953-431 / FAX: 0120-953-495

URL: <http://gyosei.jp>